

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382 - 1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	7,925,457	8,097,057	9,902,685
経常利益(千円)	673,189	709,366	223,754
四半期(当期)純利益(千円)	336,976	366,480	39,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,245	412,976	89,410
純資産額(千円)	2,564,486	2,668,553	2,291,650
総資産額(千円)	7,394,858	7,479,545	7,729,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.17	43.68	4.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	35.7	29.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.20	23.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、大胆な金融緩和や政府による各種経済政策を背景に円安と株高が進行し、デフレから脱却しつつあります。また、企業収益も大企業を中心に改善が進み、個人消費が改善傾向にある等、景気は緩やかに回復しつつある状況となりました。

当業界におきましては、少子化傾向の進展により業界における競争は激化しているものの、小学校での英語教育開始、新学習指導要領の開始、祖父母から孫世代への教育資金についての贈与税非課税措置等に伴って、世間の教育への関心は高まっております。また、社会的要請を背景とした保育ニーズの高まりや教育ICTの発展等により、ニーズが多様化するとともに、サービスの複雑化が進み、異業種からの参入も増加しております。

当社グループにおいては、顧客への提供価値を「自立できる人を育てる」と定め、この提供価値を実現できるサービス・商品の開発および導入を行ってまいりました。また、この提供価値を実現するため、全社的な経営品質向上活動に取り組んでまいりましたが、その活動が認められ平成25年度（2013年度）関西経営品質賞優秀賞を受賞いたしました。受賞の理由としては、以下の4点が挙げられています。

1. 業界トップの安全・安心と自立できる人づくり、お客様対応の向上
2. 自立できる人づくりを目指した独自の教務システム
3. 価値観の共感をベースにひとりひとりに合わせた人材育成マネジメント
4. 日本と世界の教育・文化への貢献を目指す社会貢献と環境活動

学習塾事業においては、「自立」をテーマとした学習指導法の一貫として、“褒める指導”や“脳科学に基づく学習指導”で、生徒一人ひとりに自ら学ぶ力をつけさせる指導を行っています。自ら学ばせる指導を独自価値としながら学力を伸ばす指導と、やる気を引き出す各種イベントでの話題づくりが功を奏し、生徒数の増加につながっています。

また、新規事業の展開を担うその他の教育関連事業においては、保育事業、英会話事業において積極的な新規開校に向けての活動を行うとともに、日本語教育関連では、今後の新たな事業を育てるため、平成26年3月に国際人材交流事業部を設置し、収益化に向けて取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は8,097百万円（前年同期比102.2%）となり、営業利益721百万円（同103.3%）、経常利益709百万円（同105.4%）となりました。生徒数（期中平均生徒数、以下同様）は、22,098人（前年同期比100.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の内部振替前の数値によります。

<学習塾事業>

当第3四半期連結累計期間中の教室展開については、FC事業部における個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室を9校開校、4校を閉鎖し、フランチャイズ教室は当第3四半期連結累計期間末で100校となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高7,586百万円（前年同期比99.7%）、セグメント利益1,458百万円（同103.9%）となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数（フランチャイズ教室を除く）は、平成26年春、直営校舎の統廃合をすすめたこともあり（小中部5校閉鎖、高校部1校閉鎖、個別指導部は2教室閉鎖し、1教室をフランチャイズ教室化）、前年同期に比べ587人減少し19,897人（前年同期比97.1%）となり、売上高は前年同期に比べ24百万円減少しました。セグメント利益は、統廃合校舎の費用削減効果もあり、前年同期に比べ55百万円増加しました。

<その他の教育関連事業>

保育事業部では首都圏への展開を開始し、平成25年12月に東京都世田谷区経堂に第2号保育園を開園いたしました（HOPPA世田谷経堂）。また、関西圏に8校の拠点をもつ英会話事業部では、当社グループ英会話教室で初となる首都圏での開校、および関西圏での開校に向けた準備を進めました（ユニバーサルキャンパス北山田校、同近江八幡校 平成26年3月開校）。首都圏に3校の拠点をもつ日本語教育事業においても、当社グループ

日本語学校で関西初となる日本語学校の開校準備を進めました(京進ランゲージアカデミー京都駅前校 平成26年4月開校)。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、売上高517百万円(前年同期比159.5%)、セグメント損失152百万円となりました。英会話事業・日本語事業・保育事業の開校初期の損失等により、セグメント損失額は前年同期に比べ59百万円増加しました。

事業部別売上高は、日本語事業部(前年同期比217.5%)、英会話事業部(同146.7%)、保育事業部(同149.5%)で大幅な増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ、249百万円減少しました。流動資産は、1,514百万円となり306百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少324百万円、売掛金の増加134百万円、繰延税金資産の減少127百万円等です。固定資産は5,965百万円となり、56百万円増加しました。有形固定資産は、3,726百万円(前連結会計年度末に比べ12百万円増加)となりました。無形固定資産は、169百万円(前連結会計年度末に比べ31百万円減少)となりました。投資その他の資産は、2,069百万円(前連結会計年度末に比べ76百万円増加)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、4,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ、626百万円減少しました。流動負債は、1,901百万円となり309百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少150百万円、1年内償還予定の社債の減少37百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少199百万円、未払金の増加101百万円、未払法人税等の増加136百万円、賞与引当金の増加64百万円等です。固定負債は2,909百万円となり、317百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少416百万円、退職給付引当金の増加93百万円等です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、2,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ、376百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益366百万円の計上による利益剰余金の増加等です。この結果、自己資本比率は、35.7%(前連結会計年度末29.6%)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	8,396,000	-	327,893	-	263,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,388,600	83,886	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,396,000	-	-
総株主の議決権	-	83,886	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,600	-	6,600	0.08
計	-	6,600	-	6,600	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	884,442
売掛金	120,629	255,260
商品	49,968	79,145
貯蔵品	18,786	13,972
繰延税金資産	202,725	74,769
その他	248,031	235,965
貸倒引当金	28,082	29,470
流動資産合計	1,820,943	1,514,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,958,053	1,954,650
土地	1,674,666	1,677,445
建設仮勘定	-	12,600
その他	81,294	81,746
有形固定資産合計	3,714,014	3,726,442
無形固定資産		
のれん	104,016	88,539
その他	96,971	80,767
無形固定資産合計	200,988	169,307
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	99,273
繰延税金資産	882,451	922,765
敷金及び保証金	914,699	962,624
その他	99,837	86,504
貸倒引当金	2,461	1,458
投資その他の資産合計	1,993,594	2,069,709
固定資産合計	5,908,596	5,965,459
資産合計	7,729,540	7,479,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	52,044
短期借入金	250,000	100,000
1年内償還予定の社債	69,600	32,000
1年内返済予定の長期借入金	914,180	714,985
未払金	283,063	384,274
未払法人税等	63,600	199,927
賞与引当金	27,674	91,843
資産除去債務	26,260	14,858
その他	563,087	311,204
流動負債合計	2,210,681	1,901,137
固定負債		
社債	12,800	-
長期借入金	1,363,268	947,018
退職給付引当金	1,493,100	1,586,852
役員退職慰労引当金	259,805	267,884
資産除去債務	95,570	99,319
その他	2,663	8,779
固定負債合計	3,227,208	2,909,854
負債合計	5,437,889	4,810,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	2,003,147
自己株式	1,432	1,432
株主資本合計	2,263,156	2,593,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	18,740
為替換算調整勘定	10,331	56,250
その他の包括利益累計額合計	28,494	74,991
純資産合計	2,291,650	2,668,553
負債純資産合計	7,729,540	7,479,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1 7,925,457	1 8,097,057
売上原価	5,494,697	5,640,779
売上総利益	2,430,759	2,456,277
販売費及び一般管理費	1,731,840	1,734,315
営業利益	698,919	721,961
営業外収益		
受取利息	1,217	1,746
受取配当金	1,826	1,973
為替差益	704	678
違約金収入	2,000	-
貸倒引当金戻入額	161	1,648
雑収入	7,476	7,387
営業外収益合計	13,386	13,435
営業外費用		
支払利息	33,574	24,379
雑損失	5,542	1,650
営業外費用合計	39,117	26,030
経常利益	673,189	709,366
特別損失		
減損損失	55,195	46,853
固定資産除却損	2,311	135
特別損失合計	57,507	46,988
税金等調整前四半期純利益	615,682	662,377
法人税、住民税及び事業税	90,992	208,738
法人税等調整額	187,713	87,159
法人税等合計	278,705	295,897
少数株主損益調整前四半期純利益	336,976	366,480
四半期純利益	336,976	366,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,976	366,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,883	578
為替換算調整勘定	14,385	45,918
その他の包括利益合計	25,269	46,496
四半期包括利益	362,245	412,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,245	412,976

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 当社グループは事業の性質上、夏期・冬期講習等が実施される時期の売上高は大きくなるため、四半期ごとの売上高に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	177,193千円	165,335千円
のれんの償却額	10,720	15,476

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,610,950	314,506	7,925,457	-	7,925,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,046	10,046	10,046	-
計	7,610,950	324,553	7,935,503	10,046	7,925,457
セグメント利益又は損 失()	1,403,849	92,770	1,311,078	612,159	698,919

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 612,159千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 613,728千円及びその他の調整額1,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	学習塾事業	その他の教育関 連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,586,501	510,555	8,097,057	-	8,097,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,064	7,064	7,064	-
計	7,586,501	517,620	8,104,122	7,064	8,097,057
セグメント利益又は損 失()	1,458,922	152,664	1,306,258	584,296	721,961

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 584,296千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用 594,845千円及びその他の調整額10,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	40円17銭	43円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,976	366,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,976	366,480
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,315	8,389,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社 京 進
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。